『平成』時代の総括とこれからの日本

法政大学名誉教授　五十嵐　仁

失われた30年取り戻し「活憲の時代」が開かれる

平成の世を振り返り希望はあるのか。五十嵐仁法政大学名誉教授に寄稿してもらいました。（見出しは編集部）

「平成」時代は、1989年から始まります。この年は中国の天安門事件、ドイツのベルリンの壁崩壊、米ソ首脳のマルタ会談による冷戦の終結宣言など世界的な大事件が続き、日本ではバブルがピークに達しました。それからの30年間に、日本はどう変わってきたのでしょうか。

端的に言えば、「改革」の美名の下で「破壊」が続いてきた「失われた30年」でした。新自由主義と規制緩和、民営化などによってそれまでの秩序や制度が次々に打ち壊されてきたからです。

その結果、問題が解決され新たな希望が生まれたかというと、大きな声で「ノー」と答えざるを得ません。日本が直面してきた問題は解決されるどころか、先送りされたり新たな問題が生じたりしたのですから。

安倍９条改憲ＮＯ！全国市民アクションの国会前行動（2018年11月３日）

五十嵐さん

「改革」は逆の結果に

「平成」時代の歴代政府は数多くの「改革」に取り組んできました。思いつくままに挙げれば、政治改革、行政改革、構造改革、雇用改革、教育改革、大学改革、司法改革、農業改革、税と社会保障の一体改革などです。

これらの「改革」は、意図された構想を具体化し制度化したという点では確かに「成功」したかもしれません。しかし、国民生活を向上させて自由や民主主義、人権の拡大、平和の増進、国際社会での地位向上などに寄与したかというと、全く逆の結果になっています。

政治改革、行政改革、構造改革は政治と行政の土台を掘り崩して私物化をもたらし、雇用改革は非正規労働者を増大させました。教育改革は教育と教科書の内容に介入し管理・統制を強めて現場を荒廃させ、大学改革は予算を減らして研究能力をガタ落ちさせ、司法改革は弁護士を増やしすぎて処遇を悪化させ、農業改革は家族経営の中小零細や兼業農家を切り捨てるものでした。

税と社会保障の一体改革も社会保障サービスを切り下げて消費税を引き上げるための口実にすぎません。まさに惨憺たるもので、死屍累々たる姿が浮かび上がります。「改革」失敗のオンパレードではありませんか。

価値観変質と右傾化

デモなど社会運動は復権

「平成」時代には社会も大きく変わりました。量的には、少子化によって日本社会の縮小再生産が始まりました。総人口は2004年をピークに減り始め、生産年齢人口も1997年から減少を続けています。高齢化も進み、高齢者の半数が貧困状態に陥っています。

質的な面でも激しい変容が見られます。競争の激化と短期的な成果主義、自己責任、排外主義、能力主義などの社会意識が浸透し、法に触れなければ何でも許されるという米国流の考え方も広まり、協調性やある程度の平等性の尊重、相互の信頼感や助け合いなどの日本的な価値観や道徳観が変質しました。

また、社会の右傾化や若者などの保守化が目立つようになったのも、質的な社会変容として注目されます。世界的にも「ポスト真実の時代」や「フェイクニュース」が注目されていますが、日本の場合、メディアコントロールの強化や権力による表現規制が強まり、ジャーナリズムの衰退も著しいものがあります。

このようななかで、デモや集会など社会運動が復権しました。派遣村や3・11原発事故などを契機に異議申し立てや反原発の運動などが再生し、特定秘密保護法や平和安全法制（戦争法）に反対する運動、安倍9条改憲阻止の3000万人署名運動など多様な運動へ受け継がれています。

次の時代の幕開け

政治を動かすのは市民

「平成」時代における変化には著しいものがありました。その「失われた30年」を取り戻すことは可能なのでしょうか。

第1に、新自由主義的「改革」が失敗に終わり、その末路が明らかになってきました。政治・経済・社会への公的権力の適度な介入による持続的成長をめざしたのが戦後第1段階だったとすれば、第2段階は官から民への移行であり、規制緩和がめざされました。その最後の局面が訪れ、次の時代への過渡期が始まっているのではないでしょうか。

第2に、次の時代に向けての新しい可能性が芽生えてきています。政治・経済・社会の変革に向けての新たな芽が生まれ、デモや集会、異議申し立ての運動などが復権して変革主体が形成され、生活不安や国会の機能不全への怒りが日常的に示されるようになりました。

第3に、活路への絶好の機会が訪れようとしています。統一地方選と参院選は、「平成」時代に生じた「破壊」を修復し、憲法が尊重されその理念が活かされる新しい「活憲の時代」の扉を開く政治戦になります。

この政治戦の帰趨は、日本の将来を左右するにちがいありません。民主国家において政治を動かすのは市民です。その市民の力を発揮して野党との共闘を実現し、日本社会の成熟度と国民の力を示して「平成」の次の時代の幕を開こうではありませんか。

とりわけ、安倍政権になってからの空回りは顕著です。「3本の矢」「地方創生」「女性活躍」「一億総活躍社会」「人づくり革命」「働き方改革」など鳴り物入りで始めた「目玉政策」の数々はスローガン倒れに終わり、一向に成果は上がっていません。

しかし、このような「改革」の偽りと限界、問題点が明らかになってきたことは一歩前進です。これらの偽「改革」に代わる新たな選択肢の必要性が明確になってきたのですから。このような共通認識こそ、新自由主義と規制緩和、民営化などによる「破壊」を是正する第一歩にほかなりません。

政治の土台崩れる

市民と立憲野党共闘へ

「平成」時代の終焉に際して、政治の土台も崩れようとしています。政治改革によって小選挙区制や政党助成制度が導入され、民意を歪めて「死に票」を増やし、大政党の「独裁」を生み出しました。自民党内でも派閥が力を弱めて多元的な柔構造が失われ、候補者の擁立や資金の分配などに関する権限を執行部が握り、中央集権化が進んでいます。

本来、政治改革は政党本位で政策を争うような選挙を実現し、金権政治を一掃するという目的を持っていました。しかし、政党・政策本位の選挙は実現せず、政党助成が導入されたにもかかわらず企業・団体献金の禁止は先送りされ、「政治とカネ」の問題は解決されていません。

公的な情報の隠ぺい、公文書の改ざん、権力者への忖度、偽りの国会答弁などが蔓延し、議会審議の土台が崩れ、強行採決が横行して議会制民主主義は崩壊の危機に瀕しています。その結果、政治が私物化され、政治への信頼は大きく損なわれました。

このようななかで、安全保障関連法反対運動などを契機に「野党は共闘」という声が高まりました。その結果、長年にわたって続いてきた「共産党を除く」という枠組みが崩れ、新たに市民と立憲野党の共闘が生み出されています。

これは国会内での共闘や参院選などでの野党共闘に受け継がれようとしています。こうして野党連合政府の樹立を含め、新たな政治変革に向けての希望が生じたのは、30年前にはなかった巨大な政治的変化だと言えます。

深まる貧困と格差拡大

アベノミクスは破たん

「平成」時代はバブル経済の絶頂期に始まりました。その後バブルははじけて長期低迷が続き、深刻なデフレ不況に陥ります。日本経済は浮き沈みしましたが、2012年12月からは景気拡大期間が続き、「いざなぎ景気」（1965～70年）を超えたそうです。

しかし、そんな実感は全くありません。一貫して成長したのは大企業ばかりです。その結果、過去最高の利益を積み上げ、企業の内部留保は446兆円になっています。

他方、労働分配率は低下して人件費は低いままに抑えられてきました。個人消費は低迷が続き、マイナス金利などで金利収入はほぼ消滅し、消費不況は深刻なままです。実質国民総生産（GDP）はほとんど増加せず、富んだのは大企業と富裕層だけでした。

デフレ不況から脱出するために打ち出されたのが「アベノミクス」です。しかし、それは成功せず、消費不況は深刻なままで貧困化が増大し、生活保護受給者は3・6倍に増え、富める者と貧しい者、勝ち組と負け組、大企業と中小零細企業との格差が拡大しました。大企業や富裕層が富めばその富が低所得層に「滴り落ち」て国民全体に利益が及ぶとする「トリクルダウン理論」は完全に破たんしています。

働く人々の処遇は悪化し労働の質が劣化しました。「新時代の日本的経営」という日経連の提案が具体化、雇用環境が大きく転換されたからです。その結果、正規労働者が減少し非正規労働者は2割から4割へ2倍になっています。

2011年の東日本大震災と東電福島第1原発の事故は日本の経済と社会にとって激震を与えました。同時に、核に頼らないエネルギー構想が生まれる大きな契機にもなり、自然エネルギーと結合した地域循環型の経済再生への展望が生じているのは大きな希望です。